事	業番号	10 02 18	事業改	ζ善シート	~(28年	F度実統	<b>-</b> 事業分)	口当初:	要求	■当初	予算案 □	補正予算3	案 □	]点検		
事業名		信州フォレストコンダクター活動支援事業 (森林づくり県民税活用事業)								部局	林務部	ß				
										課·局·	室 信州の	信州の木活用課				
総合5か 年計画		プロジェクト 2-3-7 農山村産業クラスター形成プロジェクト							当課	E-ma	il ringy	o@pref.r	naganc	.lg.jp		
		施策の総合的展開 1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 1 林業再生の実現									H	25 ·	~	H29		
人口定着・ 確かな暮 らし実現総 合戦略		信州創生の基本方針 4-3 信州創生を担う人材の確保・育成												<u>'</u>		
		3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保														
		施策展開 イ 県内産業が必要とする人材の確保・育成														
1 }	事業の	概要														
目	指す姿	長野県森林づくり指針における平成32年度の本県の素材(木材)生産量の目標75万m3を実現するため、「信州F・POWERプロジの本格稼働等により、県産材の安定供給体制を確立する。また、素材生産の現場では作業システムの効率化やコスト削減を進め生産を増大させる。														
(予	現状 算編成 時)	○所有規模が零細な本県の民有林では施業集約化を進め、計画的に森林整備と木材生産を進める必要がある。また、材価の低迷により林業の収益性が悪化しており、現場作業の効率化とコスト削減とともに、生産された木材の需要拡大や販路確保が必要である。 ○このため、施業集約化や森林整備の実施だけでなく、生産された木材の出荷・利用についても専門的な知識を有し、関係者をまとめながら各地域の林業・木材産業を指揮できる人材の育成が急務。														
	が関与 る理由		県関与の必要性あり 長野県森林づくり県民税条例 県民との協働による実施:実施は困難 長野県森林づくり県民税活用事業													
		原氏との協働によ ① 成果目標(H		也は困難		11 (221)	- CD0111713 F									
		業・木材産業を	○里山を活用した森林づくりから、森林の管理、木材の出荷・利用にいたるまで経営感覚を持ちながら総合的な視野で各地域の林業・木材産業を指揮できる人材として、平成27年度までに30名のフォレストコンダクターを育成したため、県と連携して行う今後の各地域の活動の基盤づくりに資する取組を支援する。													
		②事業内容			1				(単位:千円)							
		項目 実施方法 H28実施内容						容				H27 H28		( = 6th = +1)		
成果目標· 事業内容				-					V 71 ++ 60		(当初)	(要求	(1)	(予算案)		
		フォレストコンタ 動支援	直接	フォレストコンダクターの各地域における づくりの取組を県と連携して実施				店虭	<b>基盤</b>	(	)	947	947			
		フォレストコンタ 議	直接		フォレストコンダクターの情報共有・意見交抜い、意見等を県の施策に反映					331	L	211	211			
		集合研修•個別	直接 委託	森林組合や林業事業体の中核的な職員 として地域をけん引できる者に対して研						4,250	)	0	0			
									信	4,581	1,158		1,158			
	区	<u> </u> 分(単位:千円)	26年度 2	27年度 2	28要求	28予算案				北田田忠	の達成状	<b>*</b> D				
-		前年度繰越	20千尺	27千尺	20安水	20 / 并未				<del>以末口18</del> H27末	RVJ 连从小	<b>И</b> 28		H29		
事業	予	当初予算	4,480	4,581	1,158	1,158	項目	H26末		見込)	目標		<b></b>	rea force		
	算 — 額 —	補正予算					コンダクター			_						
	D.C.	合計(A)	4,480	4,581	1,158	1,158	活動支援数	-			10地域					
		一般財源					コンダクター	19 /		30人	_					
コ		県 債					育成数(累計	.)		-/-						
ス	財源	国庫支出金	4 400	4 FO1	1 150	1 150										
-	決	その他 算 額(B)	4,480 3,935	4,581	1,158	1,158										
7	概算		0.20	0.20	0.20	0.20										
	人件費			1,652	1,652	1,652										
	概算事	業費(B(A)+C)	5,587	6,233	2,810	2,810		<u></u>								
	指摘事	項等への対応	(指摘事項等)	)	Į.		(	対応)		Į.						
□監□決	查 學特別	川委員会 動による事業改善														
马	要求から	らの主な変更点	要求どおり													